

文字認識技術を導入  
年477時間の業務削減

日本財託グループ

投資用マンション販売  
・管理の日本財託グループ（新宿区西新宿、重吉勉社長）は、業務効率化を目的としてOCR（文字認識技術）を導入した。導入済みのRPA（ロボットによる業務自動化）と組み合わせて入居者申し込みの対応時間を短縮する。年間約477時間の削減を見込む。

通常、1月あたり400件ほどの入居申し込みが繁忙期に倍の800件を超える。一昨年に仲介会社向けウェブサイトを開き、800件のうち約半分にあたるウェブサイトで経由の申し込みについてRPAを実行した。残り400件は手書きの申込書のため人の目を通して確認して入力する作業になっている。これらも自動化し、手入力する手間をなくす。繁忙期で最大67時間の業務時間の削減になる。